

立川市財政示一夕集

平成31年度版

平成30年度決算 確定版

令和2年3月

立 川 市

立川市財政データ集は、平成30年度決算にかかる財政データを経年変化や多摩類似市の平均などと比較できるようにまとめたものです。

主に、平成30年度の一般会計と特別会計の決算額を前年度と比較しながら掲載するとともに、決算統計に基づく普通会計データについて、過去10年間の推移や多摩26市の平均、多摩類似市の平均、市民一人当たりの比較などを掲載しています。このほか、財政関連データとして過去5年間などの資料を添付しています。

決算の比較・分析のための資料としてご活用いただければ幸に存じます。

立 川 市

○多摩類似団体は、全国の都市を「人口」と「産業構造」で似通ったもの同士を集め類型化したもので、立川市は「IV-3」類型に該当しています。

多摩地域では、立川市のほか、

平成21年度以前は、八王子、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小平市、日野市、西東京市の9市。

平成22年度から平成26年度までは、東村山市を加えた10市。

平成27年度は、中核市となった八王子市を除いた9市。

平成28年度は、府中市と東村山市を除いた7市。

平成29年度からは、府中市を加え、三鷹市、調布市を除いた6市となっています（立川市、府中市、町田市、小平市、日野市、西東京市）。

○多摩類似市は、上記6市のうち、立川市と比べ人口規模が大きい町田市を除く5市で比較しています。

○各指標における多摩26市などの平均は、単純平均値で計算しています。

○それぞれの計数を四捨五入しているため、差引額等が合わない場合があります。

目次

第1章	立川市基本データ	1
I	立川市の人口構造	
1	全人口（住民基本台帳登録者数）	
2	0歳～14歳人口（年少人口）	
3	・うち0歳～5歳人口（乳幼児人口）	
4	15歳～64歳人口（生産年齢人口）	
5	65歳以上人口（高齢者人口）	
第2章	立川市の財政状況	2
I	一般会計・特別会計	
1	平成30年度決算概要	
(1)	歳入	
(2)	歳出	
(3)	形式収支・実質収支・一般会計繰入金及び繰出金等	3
2	一般会計決算内訳	4
(1)	歳入（一般会計）	
(2)	歳出（一般会計）	5
①	款別	
②	性質別	
II	普通会計	6
1	歳入（普通会計）	
2	歳出（普通会計）	7
(1)	目的別	
(2)	性質別	
第3章	財政指標等の推移	
(10年間推移及び平成30年度の類団・26市等の数値比較、市民一人当たり)		8
I	決算項目別推移	
1	歳入総額	
2	歳出総額	
3	基準財政需要額	
4	基準財政収入額	
5	標準財政規模	9
6	財政力指数	
7	実質収支比率	
8	公債費負担比率	

9	経常収支比率	10
10	経常収支比率（臨時財政対策債等を歳入経常一般財源等に加えない場合）	
11	地方債残高	
12	債務負担行為翌年度以降支出予定額	
13	債務残高の計	
14	積立金現在高	11
15	・うち財政調整基金現在高	
16	将来にわたる財政負担	
17	積立基金取崩額	
18	収益事業収入	
19	国民健康保険事業（事業勘定）における普通会計からの繰入金	12
20	介護保険事業（保険事業勘定）における普通会計からの繰入金	
21	介護保険事業（介護サービス事業勘定）における普通会計からの繰入金	
22	後期高齢者医療事業における普通会計からの繰入金	
23	下水道事業における普通会計からの繰入金	13
24	地方税	
25	・地方税／歳入（構成比）	
26	・地方税のうち個人市民税	
27	・地方税のうち法人市民税	
28	・地方税のうち固定資産税	14
29	・地方税のうち市町村たばこ税	
30	・地方税のうち事業所税	
31	・地方税のうち都市計画税	
32	地方債借入額	
33	・地方債借入額のうち臨時財政対策債借入額	15
34	・地方債借入額のうち減収補てん債借入額	
35	・地方債借入額のうち減税補てん債借入額	
36	歳入一般財源等	
37	歳入経常一般財源等	
38	歳出経常経費充当一般財源等	16
39	人件費	
40	扶助費	
41	公債費	
42	物件費	
43	維持補修費	17
44	補助費等	
45	積立金	
46	投資・出資金・貸付金	

47	繰出金	
48	投資的経費	18
II	財政健全化判断指標・資金不足比率	19
1	実質赤字比率	
2	連結実質赤字比率	
3	実質公債費比率	
4	将来負担比率	
5	下水道事業会計資金不足比率	
III	一般職員・特別職等	21
1	一般職員（普通会計）	
2	・うち技能労務職	
3	特別職等の一人当たり平均給料（報酬）月額・議員定数	
第4章	財政関連データ	22
I	基金の状況	
1	基金残高と運用	
2	基金残高の今後の推計	23
3	財政調整基金の類似団体等の比較	
4	公共施設整備基金の類似団体等の比較	24
II	市債と債務負担行為の状況	25
1	多摩26市における臨時財政対策債の発行状況	
2	市債残高と債務負担行為の推移	26
3	プライマリーバランスの状況	27
III	不納欠損額の推移	28
1	一般会計	
2	特別会計 国民健康保険事業	29
3	特別会計 下水道事業	
4	特別会計 介護保険事業	
5	特別会計 後期高齢者医療事業	
第5章	立川市の財務書類	30
I	一般会計等財務書類4表	
1	一般会計等貸借対照表	
2	一般会計等行政コスト計算書	31
3	一般会計等純資産変動計算書	32
4	一般会計等資金収支計算書	33
II	全体財務書類4表	34
1	全体貸借対照表	

2	全体行政コスト計算書	35
3	全体純資産変動計算書	36
4	全体資金収支計算書	37
Ⅲ	連結財務書類3表	38
1	連結貸借対照表	
2	連結行政コスト計算書	39
3	連結純資産変動計算書	40

第1章 立川市基本データ

I 立川市の人口構造

1 全人口（住民基本台帳登録者数）

（各年4月1日現在、単位：人）

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
全人口	179,040	180,277	182,092	182,843	183,923

2 0歳～14歳人口（年少人口）

（各年4月1日現在、単位：人、％）

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
0歳～14歳の人口	22,343	22,402	22,594	22,458	22,293
上記人口の全人口に占める割合	12.5	12.4	12.4	12.3	12.1

3 ・うち0歳～5歳人口（乳幼児人口）

（各年4月1日現在、単位：人、％）

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
0歳～5歳の人口	8,790	8,871	8,979	8,919	8,840
上記人口の全人口に占める割合	4.9	4.9	4.9	4.9	4.8

4 15歳～64歳人口（生産年齢人口）

（各年4月1日現在、単位：人、％）

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
15歳～65歳未満の人口	115,237	115,385	116,086	116,424	116,918
上記人口の全人口に占める割合	64.4	64.0	63.8	63.7	63.6

5 65歳以上人口（高齢者人口）

（各年4月1日現在、単位：人、％）

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
65歳以上の人口	41,460	42,490	43,412	43,961	44,712
上記人口の全人口に占める割合(高齢化率)	23.2	23.6	23.8	24.0	24.3

第2章 立川市の財政状況

I 一般会計・特別会計

1 平成30年度決算概要

(1) 歳入

(単位：千円、%)

会計別	歳入				
	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減	増減率	
一般会計	78,902,639	76,587,360	2,315,279	3.0	
特別会計	競輪事業	17,158,130	16,938,320	219,810	1.3
	国民健康保険事業	17,290,519	19,827,689	△ 2,537,170	△ 12.8
	下水道事業	5,521,491	5,294,673	226,818	4.3
	駐車場事業	142,916	140,614	2,302	1.6
	介護保険事業	13,493,314	13,069,025	424,289	3.2
	後期高齢者医療事業	3,872,028	3,693,132	178,896	4.8
	特別会計の計	57,478,398	58,963,453	△ 1,485,055	△ 2.5
合計	136,381,037	135,550,813	830,224	0.6	

(2) 歳出

(単位：千円、%)

会計別	歳出				
	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減	増減率	
一般会計	74,153,681	71,466,327	2,687,354	3.8	
特別会計	競輪事業	17,031,863	16,819,954	211,909	1.3
	国民健康保険事業	17,153,239	19,558,036	△ 2,404,797	△ 12.3
	下水道事業	5,430,250	5,251,292	178,958	3.4
	駐車場事業	134,824	137,718	△ 2,894	△ 2.1
	介護保険事業	13,282,671	12,646,908	635,763	5.0
	後期高齢者医療事業	3,859,355	3,687,532	171,823	4.7
	特別会計の計	56,892,202	58,101,440	△ 1,209,238	△ 2.1
合計	131,045,883	129,567,767	1,478,116	1.1	

(3) 形式収支・実質収支・一般会計繰入金及び繰出金等

(単位：千円)

会 計 別		形式収支 A (歳入－歳出)	翌年度繰越額 B	実質収支 (A－B)	一般会計から の繰入金	一般会計へ の繰出金	
一 般 会 計	30年度	4,748,958	1,007,299	3,741,659	－	－	
	29年度	5,121,033	1,207,789	3,913,244			
	増減	△ 372,075	△ 200,490	△ 171,585			
特 別 会 計	競輪事業	30年度	126,267	20,658	－	100,000	
		29年度	118,366	0		118,366	100,000
		増減	7,901	20,658		△ 12,757	0
	国民健康保険事業	30年度	137,280	0	137,280	1,645,000	－
		29年度	269,653	0	269,653	1,507,000	
		増減	△ 132,373	0	△ 132,373	138,000	
	下水道事業	30年度	91,241	11,154	80,087	1,814,898	－
		29年度	43,381	32,430	10,951	1,881,000	
		増減	47,860	△ 21,276	69,136	△ 66,102	
	駐車場事業	30年度	8,092	0	8,092	0	－
		29年度	2,896	0	2,896	0	
		増減	5,196	0	5,196	0	
	介護保険事業	30年度	210,643	0	210,643	1,974,850	－
		29年度	422,117	0	422,117	1,868,173	
		増減	△ 211,474	0	△ 211,474	106,677	
	後期高齢者医療事業	30年度	12,673	0	12,673	1,879,000	－
		29年度	5,600	0	5,600	1,780,000	
		増減	7,073	0	7,073	99,000	
	特別会計の計	30年度	586,196	31,812	554,384	7,313,748	100,000
		29年度	862,013	32,430	829,583	7,036,173	100,000
		増減	△ 275,817	△ 618	△ 275,199	277,575	0

2 一般会計決算内訳

(1) 歳入（一般会計）

（単位：千円、％）

	平成30年度		平成29年度		増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 市税	40,307,881	51.1	39,548,960	51.6	758,921	1.9
2 地方譲与税	267,551	0.3	264,671	0.3	2,880	1.1
3 利子割交付金	56,900	0.1	53,609	0.1	3,291	6.1
4 配当割交付金	189,647	0.3	220,635	0.3	△ 30,988	△ 14.0
5 株式等譲渡所得割交付金	154,891	0.2	220,785	0.3	△ 65,894	△ 29.8
6 地方消費税交付金	3,544,673	4.5	4,155,012	5.4	△ 610,339	△ 14.7
7 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	256,434	0.3	234,452	0.3	21,982	9.4
8 自動車取得税交付金	159,444	0.2	151,756	0.2	7,688	5.1
9 地方特例交付金	163,369	0.2	135,349	0.2	28,020	20.7
10 地方交付税	27,058	0.0	33,420	0.0	△ 6,362	△ 19.0
11 交通安全対策特別交付金	22,279	0.0	22,229	0.0	50	0.2
12 分担金及び負担金	858,107	1.1	841,645	1.1	16,462	2.0
13 使用料及び手数料	1,317,479	1.7	1,368,586	1.8	△ 51,107	△ 3.7
14 国庫支出金	14,518,798	18.4	14,824,704	19.3	△ 305,906	△ 2.1
15 都支出金	8,921,841	11.3	8,344,252	10.9	577,589	6.9
16 財産収入	74,231	0.1	82,836	0.1	△ 8,605	△ 10.4
17 寄附金	97,101	0.1	67,945	0.1	29,156	42.9
18 繰入金	124,334	0.2	46,394	0.1	77,940	168.0
19 繰越金	5,121,033	6.5	4,345,652	5.7	775,381	17.8
20 諸収入	576,988	0.7	584,268	0.8	△ 7,280	△ 1.2
21 市債	2,142,600	2.7	1,040,200	1.4	1,102,400	106.0
合 計	78,902,639	100.0	76,587,360	100.0	2,315,279	3.0

(参考)

（単位：千円、％）

	平成30年度		平成29年度		増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自主財源	48,477,154	61.4	46,886,286	61.2	1,590,868	3.4
依存財源	30,425,485	38.6	29,701,074	38.8	724,411	2.4
合 計	78,902,639	100.0	76,587,360	100.0	2,315,279	3.0

* 自主財源は、上記のうち市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計で、依存財源は、それ以外の合計

(2) 歳出 (一般会計)

① 款別

(単位：千円、%)

	平成30年度		平成29年度		増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 議会費	452,821	0.6	456,906	0.6	△ 4,085	△ 0.9
2 総務費	10,115,725	13.6	9,000,610	12.6	1,115,115	12.4
3 民生費	36,578,892	49.3	36,576,730	51.2	2,162	0.0
4 衛生費	5,375,158	7.3	5,206,412	7.3	168,746	3.2
5 労働費	115,984	0.2	117,453	0.2	△ 1,469	△ 1.3
6 農林費	110,135	0.1	109,363	0.1	772	0.7
7 商工費	437,289	0.6	428,670	0.6	8,619	2.0
8 土木費	4,889,274	6.6	4,845,098	6.8	44,176	0.9
9 消防費	2,144,134	2.9	2,188,687	3.1	△ 44,553	△ 2.0
10 教育費	9,867,017	13.3	8,505,059	11.9	1,361,958	16.0
11 公債費	4,067,252	5.5	4,031,338	5.6	35,914	0.9
合 計	74,153,681	100.0	71,466,326	100.0	2,687,355	3.8

② 性質別

(単位：千円、%)

	平成30年度		平成29年度		増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
人件費	10,151,524	13.7	9,894,417	13.8	257,107	2.6
扶助費	25,773,563	34.7	25,411,776	35.6	361,787	1.4
公債費	4,067,252	5.5	4,031,338	5.6	35,914	0.9
物件費	11,550,248	15.6	11,210,443	15.7	339,805	3.0
維持補修費	831,518	1.1	836,019	1.2	△ 4,501	△ 0.5
補助費等	5,755,472	7.7	5,815,739	8.1	△ 60,267	△ 1.0
積立金	2,904,657	3.9	2,363,091	3.3	541,566	22.9
投資及び出資金・貸付金	40,238	0.1	40,728	0.1	△ 490	△ 1.2
繰出金	7,313,748	9.9	7,036,173	9.8	277,575	3.9
投資の経費	5,765,461	7.8	4,826,602	6.8	938,859	19.5
普通建設事業費	5,765,461	7.8	4,826,602	6.8	938,859	19.5
災害復旧事業費						
失業対策事業費						
合 計	74,153,681	100.0	71,466,326	100.0	2,687,355	3.8

II 普通会計

1 歳入（普通会計）

（単位：千円、％）

	平成30年度		平成29年度		増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 市税	40,307,881	51.1	39,548,960	51.6	758,921	1.9
2 地方譲与税	267,551	0.3	264,671	0.3	2,880	1.1
3 利子割交付金	56,900	0.1	53,609	0.1	3,291	6.1
4 配当割交付金	189,647	0.3	220,635	0.3	△ 30,988	△ 14.0
5 株式等譲渡所得割交付金	154,891	0.2	220,785	0.3	△ 65,894	△ 29.8
6 地方消費税交付金	3,544,673	4.5	4,155,012	5.4	△ 610,339	△ 14.7
7 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	256,434	0.3	234,452	0.3	21,982	9.4
8 自動車取得税交付金	159,444	0.2	151,756	0.2	7,688	5.1
9 地方特例交付金	163,369	0.2	135,349	0.2	28,020	20.7
10 地方交付税	27,058	0.0	33,420	0.0	△ 6,362	△ 19.0
11 交通安全対策特別交付金	22,279	0.0	22,229	0.0	50	0.2
12 分担金及び負担金	718,669	0.9	682,178	0.9	36,491	5.3
13 使用料及び手数料	1,464,916	1.9	1,538,137	2.0	△ 73,221	△ 4.8
14 国庫支出金	14,518,798	18.4	14,823,835	19.3	△ 305,037	△ 2.1
15 都支出金	8,921,841	11.3	8,345,121	10.9	576,720	6.9
16 財産収入	64,230	0.1	72,835	0.1	△ 8,605	△ 11.8
17 寄附金	97,101	0.1	67,945	0.1	29,156	42.9
18 繰入金	124,335	0.2	46,395	0.1	77,940	168.0
19 繰越金	5,121,034	6.5	4,345,652	5.7	775,382	17.8
20 諸収入	578,988	0.7	584,184	0.8	△ 5,196	△ 0.9
21 市債	2,142,600	2.7	1,040,200	1.4	1,102,400	106.0
合 計	78,902,639	100.0	76,587,360	100.0	2,315,279	3.0

（参考）

（単位：千円、％）

	平成30年度		平成29年度		増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自主財源	48,477,154	61.4	46,886,286	61.2	1,590,868	3.4
依存財源	30,425,485	38.6	29,701,074	38.8	724,411	2.4
合 計	78,902,639	100.0	76,587,360	100.0	2,315,279	3.0

2 歳出（普通会計）

(1) 目的別

（単位：千円、％）

	平成30年度		平成29年度		増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 議会費	449,830	0.6	454,651	0.6	△ 4,821	△ 1.1
2 総務費	8,342,781	11.3	7,375,474	10.3	967,307	13.1
3 民生費	37,457,175	50.5	37,356,496	52.3	100,679	0.3
4 衛生費	5,354,618	7.2	5,195,972	7.3	158,646	3.1
5 労働費	577,118	0.8	556,452	0.8	20,666	3.7
6 農林費	110,115	0.1	109,341	0.1	774	0.7
7 商工費	442,688	0.6	434,721	0.6	7,967	1.8
8 土木費	5,398,596	7.3	5,476,313	7.7	△ 77,717	△ 1.4
9 消防費	2,068,425	2.8	2,120,862	3.0	△ 52,437	△ 2.5
10 教育費	9,894,043	13.3	8,374,996	11.7	1,519,047	18.1
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	4,058,292	5.5	4,011,048	5.6	47,244	1.2
合 計	74,153,681	100.0	71,466,326	100.0	2,687,355	3.8

(2) 性質別

（単位：千円、％）

	平成30年度		平成29年度		増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
人件費	10,135,672	13.7	9,894,417	13.8	241,255	2.4
扶助費	25,773,563	34.7	25,411,776	35.6	361,787	1.4
公債費	4,058,292	5.5	4,011,048	5.6	47,244	1.2
物件費	11,566,100	15.6	11,210,443	15.7	355,657	3.2
維持補修費	831,518	1.1	836,019	1.2	△ 4,501	△ 0.5
補助費等	5,762,481	7.8	5,822,853	8.1	△ 60,372	△ 1.0
積立金	2,904,657	3.9	2,363,091	3.3	541,566	22.9
投資及び出資金・貸付金	40,238	0.0	40,728	0.1	△ 490	△ 1.2
繰出金	7,315,699	9.9	7,049,349	9.9	266,350	3.8
投資的経費	5,765,461	7.8	4,826,602	6.7	938,859	19.5
普通建設事業費	5,765,461	7.8	4,826,602	6.7	938,859	19.5
災害復旧事業費						
失業対策事業費						
合 計	74,153,681	100.0	71,466,326	100.0	2,687,355	3.8

* 普通会計：地方公共団体の会計は一般会計と特別会計に区分されるが、団体毎に会計の範囲が異なる場合があるため、財政比較や全体の把握を行うにあたり、地方財政状況調査（決算統計）上、統一的に用いられる会計区分を「普通会計」としている

第3章 財政指標等の推移（10年間推移及び平成30年度の類団・26市等の数値比較、市民一人当たり）

I 決算項目別推移

1 歳入総額

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
立川市	75,811,975	69,129,360	69,313,256	71,462,832	73,878,391	80,055,422	79,268,833	78,160,310	76,587,360	78,902,639	
（単位：千円）										多摩26市平均	61,115,724
平成30年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						多摩類似団体平均	91,219,847
	429	381	376	384						多摩類似市平均	78,782,430

2 歳出総額

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
立川市	72,950,093	66,402,626	66,421,824	67,492,823	70,402,529	75,983,187	74,877,394	73,814,658	71,466,326	74,153,681	
（単位：千円）										多摩26市平均	59,257,965
平成30年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						多摩類似団体平均	88,581,329
	403	369	365	371						多摩類似市平均	76,117,329

3 基準財政需要額

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
立川市	23,266,849	24,366,906	25,882,609	26,571,657	27,121,102	27,017,299	27,287,855	26,730,182	26,861,630	27,124,585	
（単位：千円）										多摩26市平均	22,619,420
平成30年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						多摩類似団体平均	33,530,550
	148	141	138	139						多摩類似市平均	28,545,943

4 基準財政収入額

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
立川市	28,493,546	26,937,708	27,956,026	28,299,352	29,199,844	29,036,560	31,174,772	31,737,941	31,770,286	31,361,730	
（単位：千円）										多摩26市平均	22,589,918
平成30年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						多摩類似団体平均	34,520,097
	171	141	142	147						多摩類似市平均	30,094,298

（参考）基準財政収入額－基準財政需要額

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
立川市	5,226,697	2,570,802	2,073,417	1,727,695	2,078,742	2,019,261	3,886,917	5,007,759	4,908,656	4,237,145

* 基準財政需要額：自治体が標準的な行政を合理的水準で実施した際に必要と想定される一般財源の額で、普通交付税の算定基礎として用いられる指標

* 基準財政収入額：自治体が標準的な状態で徴収しうる税収等の一般財源で、基準財政需要額とともに普通交付税の算定基礎として用いられる指標

5 標準財政規模

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
立川市	39,395,380	37,332,528	37,564,431	37,565,125	38,246,938	37,927,083	40,340,964	41,138,105	41,199,875	40,716,024	
（単位：千円）										多摩26市平均	31,873,862
平成30年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	47,254,973
		221	199	195	199					多摩類似市平均	40,825,885

6 財政力指数

【普通会計指標】（単位：－）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
立川市	1.246	1.196	1.137	1.084	1.074	1.072	1.098	1.135	1.171	1.175	
										多摩26市平均	0.984
										多摩類似団体平均	1.038
										多摩類似市平均	1.049

7 実質収支比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
立川市	6.0	6.0	6.8	8.2	7.6	8.6	9.5	8.4	9.5	9.2	
										多摩26市平均	5.5
										多摩類似団体平均	5.4
										多摩類似市平均	5.8

8 公債費負担比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
立川市	10.9	10.3	9.6	9.7	9.1	9.0	7.5	8.1	8.0	7.9	
										多摩26市平均	8.4
										多摩類似団体平均	8.1
										多摩類似市平均	8.4

* 標準財政規模：自治体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの

○標準財政規模＝（基準財政収入額－地方譲与税－交通安全対策特別交付金）×100÷75＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税

* 財政力指数：基準財政収入額を基準財政需要額で除したもので、指標としては過去三年間の平均値を用いる。単年度でこれが1を下回れば地方交付税の交付団体となる

* 実質収支比率：その年度の実質収支額を標準財政規模で除して得られる比率で、通常3%から5%程度が望ましいとされている

* 公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率。財政運営の硬直性を示す指標として用いられ、15%で警戒ライン、20%で危険ラインとされている

9 経常収支比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
立川市	90.6	92.4	91.4	92.4	92.8	92.8	87.9	88.5	90.0	91.1
	多摩26市平均									93.2
	多摩類似団体平均									92.0
	多摩類似市平均									92.1

10 経常収支比率（臨時財政対策債等を歳入経常一般財源等に加えない場合）

【普通会計指標】（単位：％）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
立川市	95.8	97.2	93.7	93.7	92.8	92.8	87.9	88.5	90.0	91.1
	多摩26市平均									97.1
	多摩類似団体平均									95.0
	多摩類似市平均									94.8

11 地方債残高 A

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
立川市	35,631,230	34,683,348	33,245,249	32,624,614	31,754,791	32,060,922	30,783,060	29,247,118	26,464,462	24,708,165
	多摩26市平均									31,223,135
	多摩類似団体平均									43,299,737
	多摩類似市平均									36,862,645

（単位：千円）

平成30年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市
	134	195	179	180

12 債務負担行為翌年度以降支出予定額 B

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
立川市	6,073,962	15,324,977	18,365,752	19,063,558	19,457,165	12,673,948	9,876,126	9,574,359	8,853,923	8,828,861
	多摩26市平均									16,019,802
	多摩類似団体平均									21,187,697
	多摩類似市平均									12,190,223

（単位：千円）

平成30年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市
	48	100	87	59

13 債務残高の計 C=A+B

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
立川市	41,705,192	50,008,325	51,611,001	51,688,172	51,211,956	44,734,870	40,659,186	38,821,477	35,318,385	33,537,026
	多摩26市平均									47,242,937
	多摩類似団体平均									64,487,433
	多摩類似市平均									49,052,868

（単位：千円）

平成30年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市
	182	294	266	239

* 経常収支比率：市税や地方消費税交付金、地方交付税などの「歳入経常一般財源等」に対し、人件費、扶助費、公債費などの歳出に充当された「経常経費充当一般財源等」が占める割合で、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。平成13年度以降は、分母に臨時財政対策債等を加えたものが指標として用いられている。（上記、9 経常収支比率を参照）

14 積立金現在高 D

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
立川市	10,318,351	10,237,431	11,003,035	11,300,158	12,388,639	13,445,061	16,205,701	18,352,737	20,694,318	23,477,582	
（単位：千円）										多摩26市平均	13,130,009
平成30年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	21,308,096
		128	82	88	104					多摩類似市平均	21,251,335

15 ・うち財政調整基金現在高

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
立川市	5,074,915	5,065,841	5,764,477	5,895,130	6,231,599	7,054,710	8,063,601	8,108,556	8,133,741	10,544,916	
（単位：千円）										多摩26市平均	4,185,075
平成30年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	6,394,182
		57	26	26	28					多摩類似市平均	5,768,297

16 将来にわたる財政負担 E=A+B-D

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
立川市	31,386,841	39,770,894	40,607,966	40,388,014	38,823,317	31,289,809	24,453,485	20,468,740	14,624,067	10,059,444	
（単位：千円）										多摩26市平均	34,112,928
平成30年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	43,179,338
		55	213	178	136					多摩類似市平均	27,801,533

17 積立基金取崩額

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
立川市	3,697,052	438,247	247,760	244,341	315,234	936,886	182,588	167,025	21,510	121,393	
（単位：千円）										多摩26市平均	1,391,915
平成30年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	2,158,533
		1	9	9	8					多摩類似市平均	1,679,768

18 収益事業収入

【普通会計歳入＝特別会計歳出】（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
立川市	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
（単位：千円）										多摩26市平均	142,269
（単位：千円）										多摩類似団体平均	421,167
（単位：千円）										多摩類似市平均	501,600

19 国民健康保険事業（事業勘定）における普通会計からの繰入金

【普通会計からの繰入（決算統計52表）】（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
立川市	1,992,000	2,815,559	2,981,902	2,299,000	2,626,825	1,891,000	1,828,000	1,907,000	1,507,000	1,645,000	
（単位：千円）										多摩26市平均	1,919,734
平成30年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	2,815,321
		9	12	12	12					多摩類似市平均	2,456,904

20 介護保険事業（保険事業勘定）における普通会計からの繰入金

【普通会計からの繰入（決算統計63表）】（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
立川市	1,312,602	1,389,997	1,490,911	1,534,589	1,720,966	1,670,976	1,749,400	1,785,599	1,868,173	1,974,850	
（単位：千円）										多摩26市平均	1,724,075
平成30年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	2,606,422
		11	11	11	10					多摩類似市平均	2,147,257

21 介護保険事業（介護サービス事業勘定）における普通会計からの繰入金

【普通会計からの繰入（決算統計64表）】（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
立川市	120,727	120,727	119,999	115,218	42,238	33,600	33,600	33,600	20,290	8,960	
（単位：千円）										多摩26市平均	878
（単位：千円）										多摩類似団体平均	1,493
（単位：千円）										多摩類似市平均	1,792

22 後期高齢者医療事業における普通会計からの繰入金

【普通会計からの繰入（決算統計94表）】（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
立川市	237,334	236,773	259,228	252,797	252,805	304,442	286,997	343,714	323,518	378,763	
（単位：千円）										多摩26市平均	389,437
平成30年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	557,679
		2	2	2	2					多摩類似市平均	426,484

* 決算統計における「後期高齢者医療事業会計決算の状況(94表)」では、普通会計からの繰入金として「保険基盤安定繰入金」「事務費繰入金(うち広域連合分賦金を除く)」「健康診査費繰入金」のみを計上することとなっており、「療養給付費繰入金」「保険料軽減措置繰入金」「事務費繰入金のうち広域連合分賦金」については含まれないため、普通会計から後期高齢者医療事業への繰出金(決算統計27表、下記参考)とは数値が一致しない

(参考) 普通会計から後期高齢者医療事業への繰出金

【普通会計からの繰出（決算統計27表）】（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
立川市	1,159,913	1,336,820	1,399,163	1,481,845	1,466,257	1,574,648	1,593,582	1,727,800	1,772,886	1,871,991	
（単位：千円）										多摩26市平均	1,718,930
平成30年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	2,588,828
		10	11	11	10					多摩類似市平均	2,101,380

23 下水道事業における普通会計からの繰入金

【普通会計からの繰入(公営企業決算統計40表)】 (単位：千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
立川市	1,994,000	1,759,500	1,785,000	1,967,000	1,845,000	1,869,000	1,946,000	1,875,000	1,881,000	1,814,898		
(単位：千円)										多摩26市平均	940,875	
平成30年度 市民一人当たり		立川市		多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	1,286,804
		10		6	5	6					多摩類似市平均	1,160,917

24 地方税

【普通会計歳入】 (単位：千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
立川市	36,868,649	36,757,019	36,969,668	37,734,823	37,562,412	38,882,830	38,998,437	39,199,107	39,548,960	40,307,881		
(単位：千円)										多摩26市平均	27,947,812	
平成30年度 市民一人当たり		立川市		多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	42,696,867
		219		174	176	183					多摩類似市平均	37,554,824

25 ・ 地方税／歳入 (構成比)

【普通会計歳入】 (単位：%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
立川市	48.6	53.2	53.3	52.8	50.8	48.6	49.2	50.2	51.6	51.1	
										多摩26市平均	44.3
										多摩類似団体平均	46.9
										多摩類似市平均	47.3

26 ・ 地方税のうち個人市民税

【普通会計歳入】 (単位：千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
立川市	12,763,295	11,889,022	11,794,309	12,037,842	12,127,244	12,130,899	12,379,324	12,659,482	12,909,120	13,245,014		
(単位：千円)										多摩26市平均	11,908,485	
平成30年度 市民一人当たり		立川市		多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	17,789,368
		72		74	73	74					多摩類似市平均	15,167,149

27 ・ 地方税のうち法人市民税

【普通会計歳入】 (単位：千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
立川市	4,540,960	4,934,826	4,721,027	5,497,140	4,844,778	5,843,104	5,474,310	4,859,972	4,763,437	4,942,467		
(単位：千円)										多摩26市平均	1,814,042	
平成30年度 市民一人当たり		立川市		多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	3,419,745
		27		11	14	17					多摩類似市平均	3,391,194

28・地方税のうち固定資産税

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
立川市	15,620,046	15,897,402	16,183,101	16,011,354	16,243,949	16,544,894	16,734,496	17,201,227	17,439,414	17,646,039	
（単位：千円）										多摩26市平均	11,017,557
平成30年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	16,850,118
		96	69	70	73					多摩類似市平均	15,075,415

29・地方税のうち市町村たばこ税

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
立川市	1,113,703	1,146,202	1,335,912	1,332,295	1,460,830	1,413,126	1,402,587	1,368,696	1,275,776	1,243,809	
（単位：千円）										多摩26市平均	838,740
平成30年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	1,215,941
		7	5	5	5					多摩類似市平均	1,031,069

30・地方税のうち事業所税

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
立川市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
（単位：千円）										多摩26市平均	150,220
（単位：千円）										多摩類似団体平均	139,048
（単位：千円）										多摩類似市平均	0

31・地方税のうち都市計画税

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
立川市	2,707,337	2,766,300	2,810,418	2,729,301	2,755,374	2,816,248	2,868,529	2,941,004	2,984,665	3,046,389	
（単位：千円）										多摩26市平均	2,066,944
平成30年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	3,078,546
		17	13	13	13					多摩類似市平均	2,734,811

32 地方債借入額

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
立川市	5,111,000	3,433,900	2,564,900	3,507,600	3,112,300	4,465,100	2,280,800	2,309,200	1,040,200	2,142,600	
（単位：千円）										多摩26市平均	2,848,397
平成30年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	4,233,549
		12	18	17	18					多摩類似市平均	3,638,359

33・地方債借入額のうち臨時財政対策債借入額

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
立川市	1,768,000	2,000,000	988,500	514,500	0	0	0	0	0	0	
（単位：千円）										多摩26市平均	1,128,747
平成30年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	1,478,316
		0	7	6	5					多摩類似市平均	1,000,179

34・地方債借入額のうち減収補てん債借入額

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
立川市	418,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
（単位：千円）										多摩26市平均	0
平成30年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	0
		0	0	0	0					多摩類似市平均	0

35・地方債借入額のうち減税補てん債借入額

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
立川市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
（単位：千円）										多摩26市平均	0
平成30年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	0
		0	0	0	0					多摩類似市平均	0

36 歳入一般財源等

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
立川市	46,648,346	46,401,748	45,203,684	45,656,997	46,257,635	48,565,720	50,107,783	49,429,661	49,918,189	50,578,894	
（単位：千円）										多摩26市平均	38,399,292
平成30年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	57,399,443
		275	239	237	242					多摩類似市平均	49,712,043

37 歳入経常一般財源等

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
立川市	37,925,463	37,977,059	38,205,095	38,864,969	38,842,952	40,688,261	42,390,810	41,619,542	42,167,202	42,216,308	
（単位：千円）										多摩26市平均	31,329,595
平成30年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	46,655,595
		230	195	192	198					多摩類似市平均	40,693,043

38 歳出経常経費充当一般財源等

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
立川市	36,336,469	36,929,632	35,804,238	36,398,181	36,046,750	37,762,682	37,282,014	36,848,616	37,967,708	38,463,450
（単位：千円）								多摩26市平均	29,817,911	
平成30年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						
	209	186	181	186	多摩類似団体平均	43,954,038				
							多摩類似市平均	38,074,289		

39 人件費

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
立川市	13,069,204	12,891,285	12,121,355	11,659,221	10,989,093	11,081,427	10,883,843	9,843,429	9,894,417	10,135,672
（単位：千円）								多摩26市平均	8,249,904	
平成30年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						
	55	51	50	50	多摩類似団体平均	12,092,663				
							多摩類似市平均	10,169,295		

40 扶助費

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
立川市	17,047,125	20,479,991	21,683,122	22,326,502	22,319,843	23,250,914	23,566,892	24,345,169	25,411,776	25,773,563
（単位：千円）								多摩26市平均	18,330,304	
平成30年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						
	140	114	113	112	多摩類似団体平均	27,377,743				
							多摩類似市平均	23,059,661		

41 公債費

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
立川市	5,140,665	4,876,298	4,438,293	4,497,491	4,305,748	4,429,426	3,806,981	4,064,280	4,011,048	4,058,292
（単位：千円）								多摩26市平均	3,267,047	
平成30年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						
	22	20	19	20	多摩類似団体平均	4,575,453				
							多摩類似市平均	4,172,869		

42 物件費

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
立川市	8,491,759	8,648,312	8,930,186	8,951,989	9,845,294	10,603,787	11,044,238	11,011,153	11,210,443	11,566,100
（単位：千円）								多摩26市平均	8,933,581	
平成30年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						
	63	56	56	60	多摩類似団体平均	13,508,936				
							多摩類似市平均	12,290,593		

43 維持補修費

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
立川市	696,985	681,497	726,322	735,891	713,696	653,654	650,067	718,535	836,019	831,518
								(単位：千円)		
								多摩26市平均		403,195
								多摩類似団体平均		671,929
								多摩類似市平均		545,827
平成30年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					
		5	3	3	3					

44 補助費等

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
立川市	8,120,585	5,298,161	5,181,710	5,168,572	5,752,508	6,571,459	6,074,311	5,900,390	5,822,853	5,762,481
								(単位：千円)		
								多摩26市平均		5,816,796
								多摩類似団体平均		8,365,423
								多摩類似市平均		7,359,686
平成30年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					
		31	36	35	36					

45 積立金

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
立川市	611,764	357,326	1,013,364	541,464	1,403,715	1,993,308	2,943,228	2,314,061	2,363,091	2,904,657
								(単位：千円)		
								多摩26市平均		2,042,554
								多摩類似団体平均		4,008,479
								多摩類似市平均		3,296,290
平成30年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					
		16	13	17	16					

46 投資・出資金・貸付金

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
立川市	6,510	7,980	80,240	27,300	61,140	62,100	37,450	62,590	40,728	40,238
								(単位：千円)		
								多摩26市平均		21,383
								多摩類似団体平均		21,573
								多摩類似市平均		25,287
平成30年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					
		0	0	0	0					

47 繰出金

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
立川市	6,579,242	7,422,603	7,776,975	7,397,652	7,701,286	7,039,224	7,150,582	7,328,999	7,049,349	7,315,699
								(単位：千円)		
								多摩26市平均		6,402,017
								多摩類似団体平均		9,376,921
								多摩類似市平均		7,951,607
平成30年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					
		40	40	39	39					

48 投資的経費

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
立川市	13,186,254	5,739,173	4,470,257	6,186,741	7,310,206	10,297,888	8,719,802	8,226,052	4,826,602	5,765,461
（単位：千円）								多摩26市平均		5,791,183
平成30年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					
		31	36	35	35	多摩類似団体平均		8,582,211		
								多摩類似市平均		7,246,214

II 財政健全化判断指標・資金不足比率

1 実質赤字比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
立川市	－(-7.57)	－(-8.61)	－(-9.47)	－(-8.43)	－(-9.49)	－(-9.18)
早期健全化基準	11.51	11.52	11.45	11.43	11.43	11.44
財政再生基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00

2 連結実質赤字比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
立川市	－(-8.68)	－(-9.77)	－(-10.47)	－(-10.19)	－(-11.51)	－(-10.55)
早期健全化基準	16.51	16.52	16.45	16.43	16.43	16.44
財政再生基準	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00

3 実質公債費比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
立川市	2.4	2.1	1.5	2.0	2.5	2.8
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
財政再生基準	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0

4 将来負担比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
立川市	－(-16.3)	－(-17.2)	－(-24.3)	－(-21.7)	－(-29.3)	－(-37.6)
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0

5 下水道事業会計資金不足比率

【公営企業会計指標】（単位：％）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
立川市	－(-0.28)	－(-0.29)	－(-0.26)	－(-0.28)	－(-0.27)	－(-2.03)
経営健全化基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00

* 実質赤字比率：一般会計等の実質赤字額／標準財政規模

* 連結実質赤字比率：連結実質赤字額／標準財政規模

* 実質公債費比率：（（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額））／（標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額））

* 将来負担比率：（将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額））／（標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額））

* 下水道事業会計資金不足比率：資金不足額（歳出－（歳入－翌年度への繰越財源））／事業規模（営業収益－受託工事収益）

* 実質赤字比率と連結実質赤字比率、下水道事業会計資金不足比率の「-」表記は、それぞれの数値がマイナス比率となっており、赤字や資金不足でないことを表しています（赤字や資金不足の場合は、数値でプラス表記することとなっています）。平成25年度から平成30年度の将来負担比率は、算式の分子がマイナスとなるため「-」表記となっています。

Ⅲ 一般職員・特別職等

1 一般職員（普通会計）

【普通会計指標】（各年4月1日現在、単位：人、千円、円）

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
①職員数	1,104	1,075	1,056	1,042	1,016	981	958	963	960	967
②4月分給料支払総額(千円)	377,860	355,438	343,483	335,961	327,709	314,309	304,020	306,233	306,483	307,815
③一人当たり支給月額(円)	342,264	330,640	325,268	322,419	322,548	320,397	317,349	317,999	319,253	318,320
平成31年	①職員数	多摩26市平均	793	②4月分給料支払総額(千円)	多摩26市平均	247,489	③一人当たり支給月額(円)	多摩26市平均	311,331	
		多摩類似団体平均	1,179		多摩類似団体平均	366,080		多摩類似団体平均	310,590	
		多摩類似市平均	990		多摩類似市平均	305,925		多摩類似市平均	309,886	

2 ・うち技能労務職

【普通会計指標】（各年4月1日現在、単位：人、千円、円）

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
④職員数	116	108	102	99	92	92	89	87	86	85
⑤4月分給料支払総額(千円)	39,119	34,288	32,291	31,625	29,699	30,111	29,196	28,554	27,886	27,239
⑥一人当たり支給月額(円)	337,233	317,481	316,578	319,444	322,815	327,293	328,045	328,207	324,256	320,459
平成31年	④職員数	多摩26市平均	59	⑤4月分給料支払総額(千円)	多摩26市平均	19,429	⑥一人当たり支給月額(円)	多摩26市平均	326,496	
		多摩類似団体平均	97		多摩類似団体平均	31,502		多摩類似団体平均	322,551	
		多摩類似市平均	74		多摩類似市平均	23,637		多摩類似市平均	320,558	

3 特別職等の一人当たり平均給料（報酬）月額・議員定数

【普通会計指標】（各年4月1日現在、単位：円、人）

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
⑦市長	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,041,000	1,041,000	1,041,000	1,041,000	1,041,000	1,041,000	1,041,000
⑧副市長	909,000	909,000	909,000	901,000	901,000	901,000	901,000	901,000	901,000	901,000
⑨教育長	806,000	806,000	806,000	799,000	799,000	799,000	799,000	799,000	799,000	799,000
⑩議長	668,000	668,000	668,000	662,000	662,000	662,000	662,000	662,000	662,000	662,000
⑪副議長	604,000	604,000	604,000	599,000	599,000	599,000	599,000	599,000	599,000	599,000
⑫議員	560,000	560,000	560,000	555,000	555,000	555,000	555,000	555,000	555,000	555,000
⑬議員定数	30	28	28	28	28	28	28	28	28	28
平成31年	⑦市長	多摩26市平均	961,812	⑧副市長	多摩26市平均	833,567	⑨教育長	多摩26市平均	766,973	
		多摩類似団体平均	1,035,167		多摩類似団体平均	892,167		多摩類似団体平均	803,667	
		多摩類似市平均	1,030,200		多摩類似市平均	890,600		多摩類似市平均	800,400	
	⑩議長	多摩26市平均	591,158	⑪副議長	多摩26市平均	532,869	⑫議員	多摩26市平均	503,712	
		多摩類似団体平均	642,333		多摩類似団体平均	575,000		多摩類似団体平均	546,333	
		多摩類似市平均	642,800		多摩類似市平均	574,000		多摩類似市平均	545,600	
	⑬議員定数	多摩26市平均	25							
		多摩類似団体平均	29							
		多摩類似市平均	28							

第4章 財政関連データ

I 基金の状況

1 基金残高と運用

(単位：円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政調整基金	当初残高	6,231,599,346	7,054,710,350	8,063,601,608	8,108,556,642	8,133,741,173
	運用利子	906,211	1,348,173	366,642	423,154	391,803
公共施設整備基金	当初残高	4,926,003,951	5,093,598,943	6,775,581,817	8,737,764,088	10,957,761,204
	運用利子	1,436,701	2,686,827	1,100,614	911,460	971,202
地域づくり振興基金	当初残高	111,327,188	140,570,931	156,655,305	197,655,177	195,793,376
	運用利子	32,402	40,642	13,752	17,135	17,540
鉄道連続立体交差化整備基金	当初残高	393,606,916	393,717,276	393,831,382	393,867,032	393,902,127
	運用利子	110,360	114,106	35,650	35,095	35,095
清掃工場建設等基金	当初残高	602,879,976	703,074,274	803,292,447	903,366,287	1,003,447,982
	運用利子	194,298	218,173	73,840	81,695	90,696
再編交付金事業基金	当初残高	123,220,921	59,388,971	12,738,542	11,527,588	9,671,832
	運用利子	7,762	2,411	126	116	98
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	当初残高					0
	運用利子					0
競輪事業財政調整基金	当初残高	1,933,133,394	2,074,665,959	2,100,833,938	2,167,476,404	2,169,848,383
	運用利子	1,109,794	1,003,310	464,928	95,941	95,477
競輪事業施設等整備基金	当初残高	4,562,488,423	4,600,304,829	4,534,522,000	2,204,899,276	2,711,856,993
	運用利子	4,929,254	3,678,672	1,144,769	158,385	177,972
駐車場事業財政調整基金	当初残高	209,673,922	206,940,587	199,174,594	193,985,870	208,127,702
	運用利子	266,665	234,007	11,276	16,832	18,053
高額療養費等資金貸付基金	当初残高	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000
	運用利子	4,131	4,102	971	957	957
介護保険準備基金	当初残高	9,988	9,990	194,271,990	338,094,381	618,212,830
	運用利子	2	0	11,103	1,034	2,574
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	当初残高	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
	運用利子	1,280	1,270	292	288	288
合 計	当初残高	19,114,944,025	20,347,982,110	23,255,503,623	23,278,192,745	26,423,363,602
	運用利子	8,998,860	9,331,693	3,223,963	1,742,092	1,801,755

※特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金は平成31年3月設置

2 基金残高の今後の推計

(単位：百万円)

	平成30年度	平成31年度	目標値	備考
財政調整基金	10,545	10,548	8,000	行政経営計画目標値
公共施設整備基金	11,199	13,306	8,000	〃
地域づくり振興基金	223	228		
鉄道連続立体交差化整備基金	394	394		
清掃工場建設等基金	1,104	1,204		
再編交付金事業基金	8	3		
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	5	1		
森林環境譲与税基金		7		
競輪事業財政調整基金	2,186	2,119		
競輪事業施設等整備基金	3,111	2,960		
駐車場事業財政調整基金	216	211		
高額療養費等資金貸付基金	16	16		
介護保険準備基金	904	1,033		
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	5	5		

※森林環境譲与税基金は令和2年3月積立

3 財政調整基金の類似団体等の比較

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
立川市	7,054,710	8,063,601	8,108,556	8,133,741	10,544,916
八王子市	10,329,887				
三鷹市	3,778,153	3,893,053	4,072,586		
府中市	6,924,471	7,041,471		8,000,000	8,000,000
調布市	4,396,287	5,285,545	5,133,051		
町田市	5,364,462	6,719,996	7,529,087	9,699,039	9,523,610
小平市	3,751,092	3,835,456	2,542,541	2,863,859	3,017,362
日野市	5,052,103	4,293,715	4,252,005	4,266,885	4,270,827
東村山市	3,011,580	3,512,088			
西東京市	3,847,060	4,013,972	3,266,210	3,007,769	3,008,378
合計	53,509,805	46,658,897	34,904,036	35,971,293	38,365,093
多摩類似団体平均	5,350,981	5,184,322	4,986,291	5,995,216	6,394,182
多摩類似市平均	4,971,982	5,203,830	4,562,492	5,254,451	5,768,297

4 公共施設整備基金の類似団体等の比較

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
立川市	5,093,599	6,775,582	8,737,764	10,957,761	11,198,971
八王子市	2,844,348				
三鷹市	4,488,668	4,934,197	3,399,352		
府中市	11,198,357	14,558,797		22,657,691	26,975,107
調布市	2,234,750	4,604,538	7,006,518		
町田市	1,005,095	1,520,529	2,256,229	4,668,839	6,951,091
小平市	2,110,045	2,222,399	2,150,002	2,215,771	2,219,413
日野市	1,666,184	1,673,910	1,571,231	1,723,331	1,845,214
東村山市	592,282	528,144			
西東京市	2,278,949	1,836,140	1,520,116	1,401,900	2,234,447
合計	33,512,277	38,654,236	26,641,212	43,625,293	51,424,243
多摩類似団体平均	3,351,228	4,294,915	3,805,887	7,270,882	8,570,707
多摩類似市平均	4,152,936	5,229,366	4,064,164	7,791,291	8,894,630

Ⅱ 市債と債務負担行為の状況

1 多摩26市における臨時財政対策債の発行状況

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
立川市	0	0	0	0	0
八王子市	4,800,000	5,100,000	5,100,000	4,900,000	5,500,000
武蔵野市	0	0	0	0	0
三鷹市	0	0	0	0	0
青梅市	2,194,787	1,799,028	1,770,106	1,980,961	2,252,178
府中市	0	0	0	0	0
昭島市	1,150,000	557,000	272,700	666,700	933,500
調布市	0	0	0	0	0
町田市	3,400,000	2,000,000	1,150,000	2,680,000	3,869,000
小金井市	190,000	0	0	0	0
小平市	1,000,000	900,000	689,392	1,349,428	1,421,190
日野市	1,200,000	0	600,000	1,100,000	790,000
東村山市	2,555,995	2,243,333	1,909,783	2,163,428	2,361,006
国分寺市	437,870	0	0	0	0
国立市	0	0	0	0	0
福生市	400,000	400,000	0	400,000	500,000
狛江市	1,100,000	700,000	600,000	950,000	876,000
東大和市	1,531,242	1,179,877	1,018,052	1,219,597	1,396,960
清瀬市	1,324,000	1,097,000	916,000	1,035,000	1,070,000
東久留米市	1,940,000	1,490,000	1,350,000	1,650,000	1,738,000
武蔵村山市	1,257,263	955,147	833,382	953,533	1,119,000
多摩市	0	0	0	0	0
稲城市	1,154,890	850,131	591,770	674,598	848,906
羽村市	460,000	0	0	90,000	551,500
あきる野市	1,498,107	1,302,181	1,049,791	1,182,808	1,330,466
西東京市	3,070,558	2,050,099	2,212,194	2,496,865	2,789,704
発行市平均	1,613,932	1,508,253	1,337,545	1,499,583	1,726,318

2 市債残高と債務負担行為の推移

(単位：千円(市民一人あたりは円)、人)

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)
普通会計・市債残高	35,098,518	201,837	35,631,230	204,372	34,683,348	198,289	33,245,248	190,208
普通会計・債務負担行為	16,070,730	92,416	6,073,962	34,839	15,324,977	87,615	18,365,752	105,077
下水道事業・市債残高	25,125,204	144,485	23,714,902	136,023	22,414,904	128,149	21,310,459	121,925
人口(各年度末)	173,895		174,345		174,913		174,784	

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)
普通会計・市債残高	32,624,614	183,154	31,754,791	178,188	32,060,922	179,071	30,783,060	170,754
普通会計・債務負担行為	19,063,558	107,022	19,457,165	109,182	12,673,948	70,788	9,876,126	54,783
下水道事業・市債残高	20,055,580	112,591	18,881,799	105,953	17,533,940	97,933	16,199,844	89,861
人口(各年度末)	178,127		178,209		179,040		180,277	

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)
普通会計・市債残高	29,247,118	160,617	26,464,462	144,739	24,708,165	134,340	24,312,998	132,191
普通会計・債務負担行為	9,574,359	52,580	8,853,923	48,424	8,828,861	48,003	38,150,362	207,426
下水道事業・市債残高	15,003,379	82,394	13,954,399	76,319	13,143,328	71,461	13,620,601	74,056
人口(各年度末)	182,092		182,843		183,923		183,923	

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)
普通会計・市債残高	25,495,262	138,619	27,327,340	148,580	30,437,780	165,492	30,891,438	167,959
普通会計・債務負担行為	28,678,226	155,925	22,340,767	121,468	13,608,704	73,991	12,197,418	66,318
下水道事業・市債残高	14,192,904	77,168	15,245,244	82,889	16,841,433	91,568	17,315,347	94,145
人口(各年度末)	183,923		183,923		183,923		183,923	

* 平成30年度以前は決算数値。31年度以降は推計値

3 プライマリーバランスの状況

(単位：百万円)

	歳入決算額	市債収入	差引①	歳出決算額	公債費	差引②	①－②
平成14年度	61,391	3,695	57,696	60,529	4,495	56,034	1,662
平成15年度	58,202	3,854	54,348	57,416	4,926	52,490	1,858
平成16年度	59,857	3,565	56,292	58,858	4,536	54,322	1,970
平成17年度	59,569	2,582	56,987	58,042	4,749	53,293	3,694
平成18年度	62,254	2,686	59,568	60,480	5,226	55,254	4,314
平成19年度	63,133	2,013	61,120	61,423	5,044	56,379	4,741
平成20年度	67,787	2,090	65,697	62,225	4,870	57,355	8,342
平成21年度	75,812	5,111	70,701	72,950	5,141	67,809	2,892
平成22年度	69,129	3,434	65,695	66,403	4,876	61,527	4,168
平成23年度	69,313	2,565	66,748	66,422	4,438	61,984	4,764
平成24年度	71,463	3,508	67,955	67,493	4,497	62,996	4,959
平成25年度	73,878	3,112	70,766	70,403	4,306	66,097	4,669
平成26年度	80,055	4,465	75,590	75,983	4,429	71,554	4,036
平成27年度	79,269	2,281	76,988	74,877	3,807	71,070	5,918
平成28年度	78,160	2,309	75,851	73,815	4,064	69,751	6,100
平成29年度	76,587	1,040	75,547	71,466	4,011	67,455	8,092
平成30年度	78,903	2,143	76,760	74,154	4,058	70,096	6,664
平成31年度	81,797	3,140	78,657	81,797	3,683	78,114	543
令和2年度	79,297	3,828	75,469	79,297	2,805	76,492	△ 1,023

* プライマリーバランス：歳入総額から市債を控除した金額と、歳出総額から公債費を控除した金額を比較し、均衡がとれているかを分析するもの。
 プラスまたはゼロで正常

* 平成30年度までは、普通会計決算統計に基づく数値。
 平成31年度は、3月補正予算(第8号)までを反映。
 令和2年度は、一般会計当初予算額。

Ⅲ 不納欠損額の推移

1 一般会計

(単位：円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
個人市民税	現年度分	442,792	159,852	151,002	867,356	266,838
	過年度分	66,158,608	49,448,216	56,391,441	35,432,079	22,284,236
法人市民税	現年度分	0	62,500	69,244	0	32,143
	過年度分	3,227,759	1,092,786	3,078,800	2,603,978	2,083,416
固定資産税	現年度分	236,001	25,600	61,690	59,479	168,899
	過年度分	11,281,644	7,266,430	26,946,677	12,390,625	3,887,741
軽自動車税	現年度分	12,200	9,000	0	0	0
	過年度分	818,525	692,120	936,535	660,094	492,792
都市計画税	現年度分	35,099	0	12,510	12,096	7,601
	過年度分	2,195,779	1,111,990	5,442,957	2,344,536	747,709
市税合計		84,408,407	59,868,494	93,090,856	54,370,243	29,971,375
老人保護措置費負担金	過年度分	381,800	0	0	0	0
保育所運営費負担金	過年度分	1,139,700	1,115,500	394,200	80,500	246,250
助産所入所費負担金	過年度分	0	0	117,000	0	0
分担金及び負担金合計		1,521,500	1,115,500	511,200	80,500	246,250
学童保育所保育料	過年度分	390,000	440,500	255,500	184,000	127,000
学童保育所延長保育料	過年度分	0	0	10,000	5,000	0
道路占用料	過年度分	26,400	88,000	149,600	7,333	163,533
使用料及び手数料合計		416,400	528,500	415,100	196,333	290,533
生活資金貸付金元金返還金	過年度分	225,000	271,000	118,000	320,000	0
生活保護費返還金	過年度分	3,212,284	9,780,921	33,229,467	63,167,735	31,799,112
軽度生活援助事業個人負担分	過年度分	0	0	3,570	6,300	0
難病手当返還金	過年度分	176,000	562,000	0	0	0
心身障害者手当返還金	過年度分	62,000	234,000	36,000	0	0
延長保育料（市立保育園分）	過年度分	0	0	9,500	0	0
契約違約金	過年度分	0	0	31,500	0	69,000
児童扶養手当等返還金	過年度分	3,241,960	0	29,000	73,440	40,500
子ども手当返還金	過年度分	0	0	10,000	342,000	0
児童手当返還金	過年度分	90,000	0	0	0	45,000
諸収入合計		7,007,224	10,847,921	33,467,037	63,909,475	31,953,612
合 計		93,353,531	72,360,415	127,484,193	118,556,551	62,461,770

2 特別会計 国民健康保険事業

(単位：円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
国民健康保険料(一般)	現年度分	104,600	75,200	138,400	101,300	35,800
	過年度分	170,212,006	101,864,315	104,804,988	96,113,550	103,607,169
国民健康保険料(退職)	過年度分	2,994,414	1,130,426	1,639,734	885,988	731,149
保険料合計		173,311,020	103,069,941	106,583,122	97,100,838	104,374,118
一般被保険者返納金	過年度分	4,538,033	4,510,341	3,654,268	3,216,262	2,829,741
退職被保険者等返納金	過年度分	52,883	25,809	6,916	7,322	3,346
療養費一部負担金軽減特例措置分	過年度分	0	0	0	4,219	3,994
諸収入合計		4,590,916	4,536,150	3,661,184	3,227,803	2,837,081
合 計		177,901,936	107,606,091	110,244,306	100,328,641	107,211,199

3 特別会計 下水道事業

(単位：円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
下水道使用料	現年度分	4,456	8,341	4,829	1,715	7,599
	過年度分	1,496,742	1,398,864	1,353,840	1,013,563	892,233
合 計		1,501,198	1,407,205	1,358,669	1,015,278	899,832

4 特別会計 介護保険事業

(単位：円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
介護保険料	過年度分	29,734,200	31,308,000	28,734,600	35,940,800	37,265,100

5 特別会計 後期高齢者医療事業

(単位：円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
普通徴収保険料	現年度分	0	0	0	160,300	0
	過年度分	4,474,000	4,077,900	3,427,400	4,809,900	3,672,600
合 計		4,474,000	4,077,900	3,427,400	4,970,200	3,672,600

第5章 立川市の財務書類

I 一般会計等財務書類4表

1 一般会計等貸借対照表(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	269,634 *	固定負債	31,162
有形固定資産	253,282 *	地方債	21,159
事業用資産	163,289 *	長期未払金	4
土地	118,332	退職手当引当金	8,730
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	101,047	その他	1,269
建物減価償却累計額	△ 58,480	流動負債	4,489
工作物	8,547	1年内償還予定地方債	3,549
工作物減価償却累計額	△ 7,090	未払金	1
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	631
航空機	-	預り金	144
航空機減価償却累計額	-	その他	164
その他	-	負債合計	35,651
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	934	固定資産等形成分	280,192
インフラ資産	89,408	余剰分(不足分)	△ 30,482
土地	64,821		
建物	764		
建物減価償却累計額	△ 465		
工作物	56,442		
工作物減価償却累計額	△ 32,596		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	442		
物品	1,706		
物品減価償却累計額	△ 1,121		
無形固定資産	19 *		
ソフトウェア	1		
その他	17		
投資その他の資産	16,333 *		
投資及び出資金	1,157		
有価証券	461		
出資金	696		
その他	-		
投資損失引当金	△ 253		
長期延滞債権	881		
長期貸付金	1,658		
基金	12,933		
減債基金	-		
その他	12,933		
その他	13		
徴収不能引当金	△ 57		
流動資産	15,728		
現金預金	4,893		
未収金	296		
短期貸付金	14		
基金	10,545		
財政調整基金	10,545		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 20		
資産合計	285,362	純資産合計	249,710
		負債及び純資産合計	285,362 *

* 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

* 一般会計等：地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号に規定する「一般会計等」に同じ。本市においては、一般会計を指します。

2 一般会計等行政コスト計算書(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	65,871 *
業務費用	35,129 *
人件費	10,167 *
職員給与費	7,683
賞与等引当金繰入額	631
退職手当引当金繰入額	366
その他	1,488
物件費等	24,094 *
物件費	19,681
維持補修費	1,055
減価償却費	3,357
その他	-
その他の業務費用	868 *
支払利息	160
徴収不能引当金繰入額	46
その他	663
移転費用	30,742 *
補助金等	3,489
社会保障給付	19,916
他会計への繰出金	7,314
その他	24
経常収益	1,920 *
使用料及び手数料	1,323
その他	598
純経常行政コスト	63,951
臨時損失	767
災害復旧事業費	-
資産除売却損	767
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	64,718 *

* 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 一般会計等純資産変動計算書(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	242,464	274,596	△ 32,132
純行政コスト (△)	△ 64,718		△ 64,718
財源	69,509 *		69,509 *
税収等	46,069		46,069
国県等補助金	23,441		23,441
本年度差額	4,792 *		4,792 *
固定資産等の変動 (内部変動)		3,136	△ 3,136
有形固定資産等の増加		3,932	△ 3,932
有形固定資産等の減少		△ 3,490	3,490
貸付金・基金等の増加		3,184	△ 3,184
貸付金・基金等の減少		△ 490	490
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,460	2,460	
その他	△ 6	-	△ 6
本年度純資産変動額	7,246	5,596	1,650
本年度末純資産残高	249,710	280,192	△ 30,482

* 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 一般会計等資金収支計算書(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	62,558 *
業務費用支出	31,816
人件費支出	10,300
物件費等支出	20,721
支払利息支出	160
その他の支出	635
移転費用支出	30,742 *
補助金等支出	3,489
社会保障給付支出	19,916
他会計への繰出支出	7,314
その他の支出	24
業務収入	70,281 *
税金等収入	46,108
国県等補助金収入	22,288
使用料及び手数料収入	1,317
その他の収入	567
臨時支出	659
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	659
臨時収入	-
業務活動収支	7,064
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,866 *
公共施設等整備費支出	3,922
基金積立金支出	2,905
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	40
その他の支出	-
投資活動収入	1,358 *
国県等補助金収入	1,152
基金取崩収入	121
貸付金元金回収収入	54
資産売却収入	28
その他の収入	2
投資活動収支	△ 5,508
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,070 *
地方債償還支出	3,908
その他の支出	163
財務活動収入	2,143
地方債発行収入	2,143
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,928 *
本年度資金収支額	△ 372
前年度末資金残高	5,121
本年度末資金残高	4,749
前年度末歳計外現金残高	172
本年度歳計外現金増減額	△ 27
本年度末歳計外現金残高	144 *
本年度末現金預金残高	4,893

* 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

Ⅱ 全体財務書類 4 表

1 全体貸借対照表(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	287,468 *	固定負債	31,258
有形固定資産	266,450 *	地方債	21,159
事業用資産	176,334 *	長期未払金	4
土地	127,286	退職手当引当金	8,826
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	114,163	その他	1,269
建物減価償却累計額	△ 67,820	流動負債	4,574
工作物	9,705	1年内償還予定地方債	3,549
工作物減価償却累計額	△ 7,933	未払金	1
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	672
航空機	-	預り金	144
航空機減価償却累計額	-	その他	208
その他	-	負債合計	35,832
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	934	固定資産等形成分	300,444
インフラ資産	89,408	余剰分(不足分)	△ 29,872
土地	64,821		
建物	764		
建物減価償却累計額	△ 465		
工作物	56,442		
工作物減価償却累計額	△ 32,596		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	442		
物品	1,987		
物品減価償却累計額	△ 1,279		
無形固定資産	19 *		
ソフトウェア	1		
その他	17		
投資その他の資産	20,999 *		
投資及び出資金	1,157		
有価証券	461		
出資金	696		
その他	-		
投資損失引当金	△ 253		
長期延滞債権	1,366		
長期貸付金	1,875		
基金	16,968		
減債基金	-		
その他	16,968		
その他	13		
徴収不能引当金	△ 128		
流動資産	18,937 *		
現金預金	5,388		
未収金	645		
短期貸付金	29		
基金	12,947		
財政調整基金	12,947		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 73		
繰延資産	-		
資産合計	306,405	純資産合計	270,573 *
		負債及び純資産合計	306,405

* 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

* 全体：「一般会計等」に地方公営事業会計を加えたもの。本市においては、一般会計に下水道事業会計を除く全特別会計を加えたものを指します。なお、下水道事業会計は、法適用前の平成31年度決算まで連結対象外となります。

2 全体行政コスト計算書(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	111,254 *
業務費用	53,044 *
人件費	10,779 *
職員給与費	8,168
賞与等引当金繰入額	672
退職手当引当金繰入額	370
その他	1,570
物件費等	28,663
物件費	23,763
維持補修費	1,135
減価償却費	3,765
その他	-
その他の業務費用	13,602 *
支払利息	160
徴収不能引当金繰入額	117
その他	13,326
移転費用	58,210
補助金等	36,425
社会保障給付	19,918
他会計への繰出金	1,815
その他	52
経常収益	19,111
使用料及び手数料	1,323
その他	17,788
純経常行政コスト	92,143
臨時損失	771
災害復旧事業費	-
資産除売却損	771
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	92,914 *

* 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 全体純資産変動計算書(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	263,325	294,619	△ 31,294
純行政コスト (△)	△ 92,914		△ 92,914
財源	97,727 *		97,727 *
税収等	58,270		58,270
国県等補助金	39,456		39,456
本年度差額	4,813		4,813
固定資産等の変動 (内部変動)		3,366	△ 3,366
有形固定資産等の増加		3,952	△ 3,952
有形固定資産等の減少		△ 3,897	3,897
貸付金・基金等の増加		4,365	△ 4,365
貸付金・基金等の減少		△ 1,054	1,054
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,460	2,460	
その他	△ 25	-	△ 25
本年度純資産変動額	7,248	5,825 *	1,422
本年度末純資産残高	270,573 *	300,444	△ 29,872

* 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 全体資金収支計算書(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	107,436 *
業務費用支出	49,226 *
人件費支出	10,939
物件費等支出	24,883
支払利息支出	160
その他の支出	13,245
移転費用支出	58,210
補助金等支出	36,425
社会保障給付支出	19,918
他会計への繰出支出	1,815
その他の支出	52
業務収入	115,640 *
税収等収入	58,275
国県等補助金収入	38,304
使用料及び手数料収入	1,318
その他の収入	17,744
臨時支出	662
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	662
臨時収入	-
業務活動収支	7,542
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,761
公共施設等整備費支出	3,942
基金積立金支出	3,779
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	40
その他の支出	-
投資活動収入	1,538 *
国県等補助金収入	1,152
基金取崩収入	287
貸付金元金回収収入	68
資産売却収入	28
その他の収入	2
投資活動収支	△ 6,223
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,157 *
地方債償還支出	3,908
その他の支出	250
財務活動収入	2,143
地方債発行収入	2,143
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,015 *
本年度資金収支額	△ 696
前年度末資金残高	5,940
本年度末資金残高	5,244
前年度末歳計外現金残高	172
本年度歳計外現金増減額	△ 27
本年度末歳計外現金残高	144 *
本年度末現金預金残高	5,388

* 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

Ⅲ 連結財務書類 3 表

1 連結貸借対照表(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	291,676	固定負債	31,713
有形固定資産	270,524	地方債	21,530
事業用資産	179,986 *	長期未払金	4
土地	128,641	退職手当引当金	8,872
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	115,842	その他	1,307
建物減価償却累計額	△ 68,551	流動負債	4,684
工作物	12,442	1年内償還予定地方債	3,620
工作物減価償却累計額	△ 9,442	未払金	9
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	682
航空機	-	預り金	162
航空機減価償却累計額	-	その他	210
その他	-	負債合計	36,397
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,053	固定資産等形成分	305,274
インフラ資産	89,776	余剰分(不足分)	△ 29,817
土地	65,149		
建物	764		
建物減価償却累計額	△ 465		
工作物	56,504		
工作物減価償却累計額	△ 32,618		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	442		
物品	2,246		
物品減価償却累計額	△ 1,484		
無形固定資産	35 *		
ソフトウェア	18		
その他	18		
投資その他の資産	21,117 *		
投資及び出資金	494		
有価証券	461		
出資金	33		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,370		
長期貸付金	1,875		
基金	17,492		
減債基金	-		
その他	17,492		
その他	13		
徴収不能引当金	△ 128		
流動資産	20,178 *		
現金預金	6,006		
未収金	647		
短期貸付金	29		
基金	13,569		
財政調整基金	13,568		
減債基金	1		
棚卸資産	0		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 73		
繰延資産	-		
資産合計	311,854	純資産合計	275,457
		負債及び純資産合計	311,854

* 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

* 連結：「全体」に経費負担をしている一部事務組合・広域連合、地方三公社、出資割合が50%を超える第三セクターを加えたもの。
本市においては、「全体」に東京たま広域資源循環組合、東京市町村総合事務組合、立川・昭島・国立聖苑組合、東京都後期高齢者広域連合、立川土地開発公社、(公)立川市地域文化振興財団を加えたものを指します。

2 連結行政コスト計算書(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	124,870
業務費用	54,149
人件費	10,927 *
職員給与費	8,282
賞与等引当金繰入額	682
退職手当引当金繰入額	372
その他	1,592
物件費等	29,333 *
物件費	24,300
維持補修費	1,138
減価償却費	3,894
その他	0
その他の業務費用	13,889 *
支払利息	162
徴収不能引当金繰入額	117
その他	13,611
移転費用	70,721
補助金等	48,935
社会保障給付	19,918
他会計への繰出金	1,816
その他	52
経常収益	19,169 *
使用料及び手数料	1,360
その他	17,808
純経常行政コスト	105,701
臨時損失	771
災害復旧事業費	-
資産除売却損	771
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	106,472 *

* 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 連結純資産変動計算書(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	268,147	299,315	△ 31,168	-
純行政コスト(△)	△ 106,472		△ 106,472	-
財源	111,458 *		111,458 *	-
税収等	64,527		64,527	-
国県等補助金	46,932		46,932	-
本年度差額	4,987 *		4,987 *	-
固定資産等の変動(内部変動)		省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	2,460			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	1			
その他	△ 137			
本年度純資産変動額	7,311	5,960	1,351	-
本年度末純資産残高	275,457 *	305,274	△ 29,817	-

* 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

* 連結純資産変動計算書における内訳の記載及び連結資金収支計算書の作成については、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき省略しています。

* 注記、附属明細書を含めた財務書類は、市ホームページに掲載しています。

立川市財政データ集（平成31年度版）

平成30年度決算 確定版

企画・編集：立川市財務部財政課

〒190-8666

東京都立川市泉町1156-9

電話042（523）2111（代表）

発行：令和2年3月 最終版